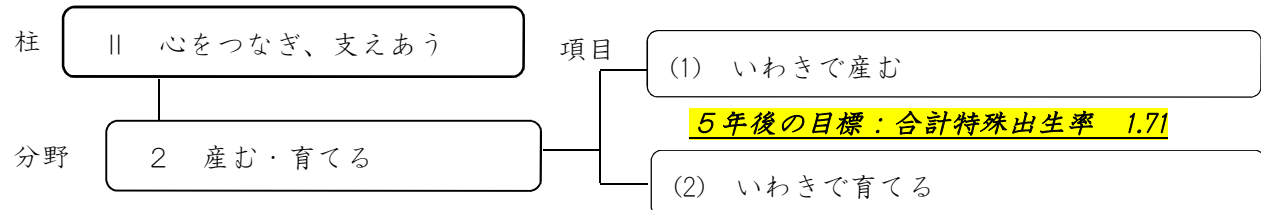


1 少子化対策・子育て支援等に係る国の主な取組み

内閣府	<ul style="list-style-type: none"> ○ 少子化対策の推進 「ニッポン一億総活躍プラン」等に基づき、若者の雇用対策や子育てに係る切れ目ない支援等の充実を図る。 ○ 子ども・子育て支援新制度の更なる充実 保育士の処遇改善や企業主導型保育事業等の着実な実施を図る。 ○ 子どもの貧困対策の推進 「子どもの貧困対策に関する大綱」に基づき、貧困問題の解消に取り組む。
厚生労働省	<ul style="list-style-type: none"> ○ 待機児童の解消 待機児童の解消を図るため、保育の受け皿拡大の推進や、多様な保育サービスの充実を図るとともに、保育人材確保のための総合的な対策を講じる。 ○ 総合的子育て支援の推進 妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を図るため、子育て世代包括支援センターの設置を促進する。
文部科学省	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大学等奨励金事業の充実 経済的理由で進学を断念することのないよう無利子奨学金等の拡充を図る。 ○ 幼児教育の無償化に向けた段階的な取り組みの推進 少子化対策を軸に、安定財源の確保を図った上で、幼児教育の段階的な無償化に取り組む。

2 市総合計画基本計画等の位置付け（概要）

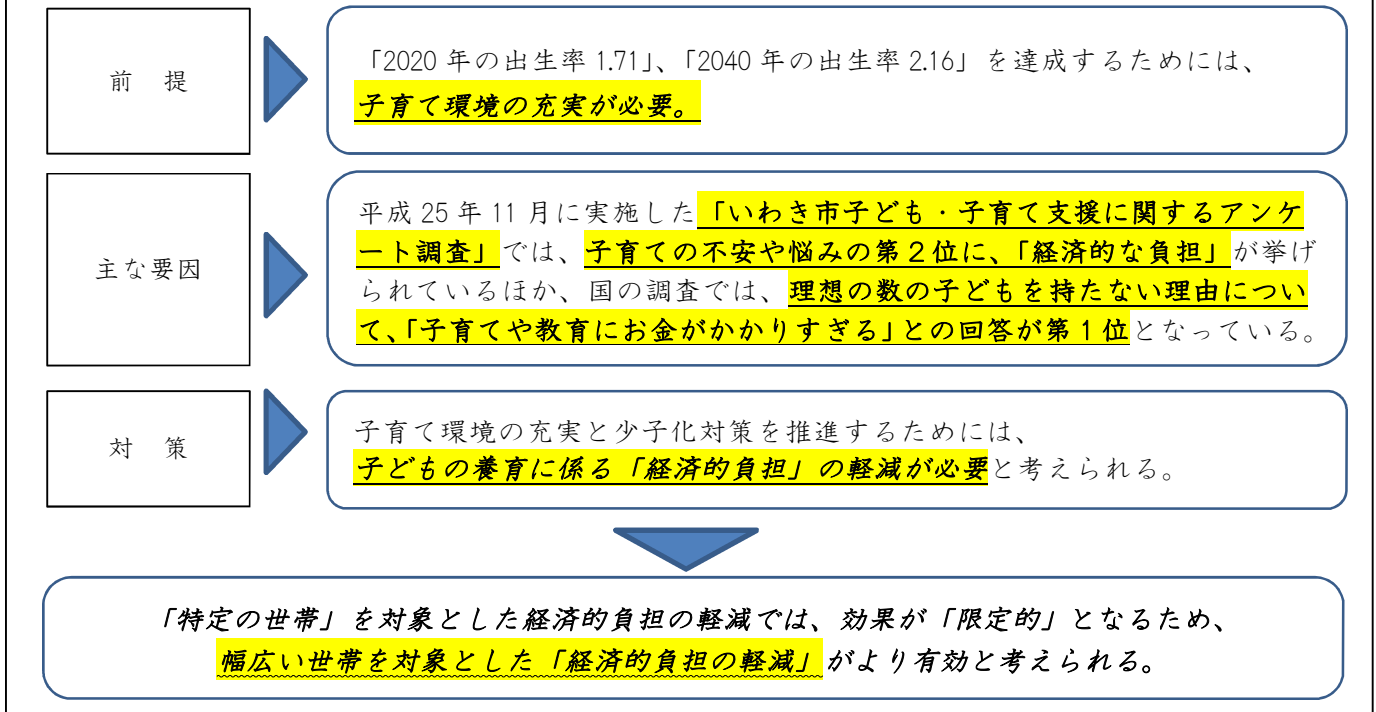
○ 新・市総合計画改定後期基本計画



○ いわき創生総合戦略

いわき市人口ビジョン	<p>2030年で約30万人、2060年で約22万人の人口を維持</p> <p>自然動態の条件設定：2040年に県の希望出生率2.16を達成</p>
いわき創生総合戦略	<p>基本目標</p> <p>1 “人づくり”と“まちづくり”の好循環を生み出す。</p> <p>数値目標 合計特殊出生率：1.57(2014) ⇒ 1.71(2020) 出生数：2,562人(2014) ⇒ 2,600人(2020)</p> <p>政策パッケージ</p> <p>1-3 出産・子育てプロジェクト</p> <p>② 子育てする世代が安心して働ける環境の創出</p> <p><抜粋> 幼児教育・保育の利用者負担について、世帯状況を踏まえた経済的支援の拡大に取り組めます。</p>

3 子育て支援の充実と少子化対策の推進のために

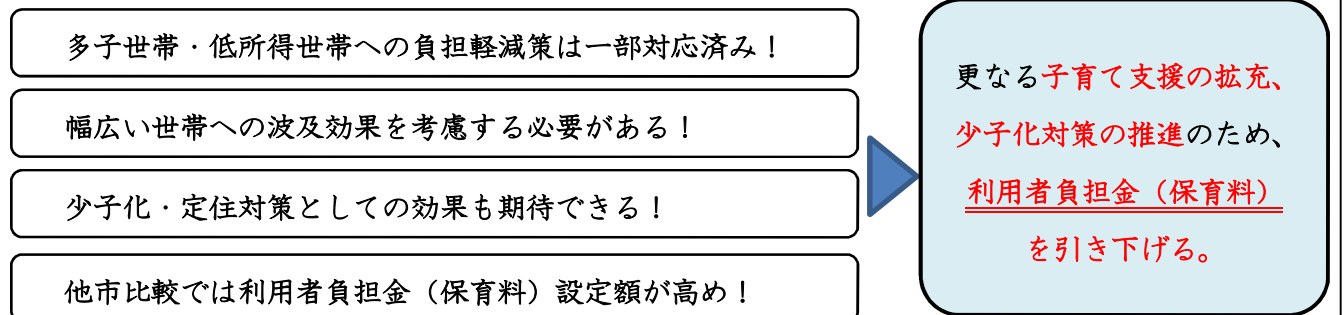


4 具体的な経済負担軽減策について

<子育て世帯に対する具体的な経済的負担軽減策>

No	考えられる取組み	影響額（概算）	主な目的
28年度から実施	年収360万円未満の多子世帯に係る負担軽減 年収360万円未満の世帯について、利用者負担金の多子計算に係る年齢制限を撤廃	約70,000千円	○多子世帯への支援 ○貧困対策

<実施する経済的負担軽減の考え方>



<改定内容（案）>

保育2号認定（3～5歳児） ⇒ 平均約15%減額	<ul style="list-style-type: none"> ○ 対象児童：約5,500名 ○ 負担軽減：全体平均で1人当たり約37,000円/年
保育3号認定（0～2歳児） ⇒ 平均約10%減額	<ul style="list-style-type: none"> ● 歳入「保育所利用者負担金」約202,000千円減収 ● H29年度当初予算要求額 1,049,648千円